

日本経済新聞
 12月8日
 水曜日
 発行所 日本経済新聞社
 東京本社 03-3270-0251
 印刷局 東京印刷代印区大塚町1-3-7
 大阪本社 06-6943-7111
 名古屋本社 052-243-3311
 西部支社 062-2473-3300
 札幌支社 011-261-3211
 電子版アドレス
<http://www.nikkei.com/>
 購読のお申し込み
 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com>

賃金不払い残業
 リスク無料診断
 日本人事コンサルタンツ
 人事コンサルティンク
 の日本人事コンサルタン
 ツ(東京・中央、藤間秋
 男社長)は2011年か
 ら、賃金不払い残業のリ
 スクを無料診断するサー
 ビスを始める。会社の就
 業規則と賃金データなど
 を指定のデータシートに
 記入してメールすると、
 社会保険労務士が分析・
 診断して回答する。初年
 度100件の診断を見込
 む。

最大でどれくらい未
 払い残業代を支払わな
 ければいけないかなどを
 示し、その対策について
 の無料相談にも乗る。そ
 の上で、社内制度づく
 りなど、有料のコンサル
 ティンク業務の受注につ
 ながる狙い。
 企業の業績悪化などで
 賃金不払いの事案が増
 えており、今年4月の労働
 基準法改正で時間外労働
 に対する賃金割増率が
 引き上げられた。特に中
 小企業の経営者の対策立
 案を支援するとしてい
 る。

日経産業新聞 2011年1月5日
 水曜日
 NIKKEI BUSINESS JOURNAL

日本人事コンサルタンツ
労働紛争、電話で相談
 無料、中小経営者向け

藤間公認会計士税理士
 事務所グループで、人事
 コンサルティンクの日
 本人事コンサルタンツ(東
 京・中央、藤間秋男社長)
 は2011年から労働紛
 争に無料で電話相談に乗
 るサービスを開始した。中
 小企業の経営者向けで、

労働問題に詳しい社会保
 険労務士が解雇や残業代
 未払いなどの相談に対応
 する。初年度200件の
 相談を見込む。

相談ダイヤルは毎週木
 曜日の午前10時から2時
 間開設する。実際の対応
 などでのコンサルティン
 グ業務にもつながる考え。
 人事労務管理の個別化
 や雇用形態の変化などに
 伴って、労働者と事業主
 の労働紛争が増えている。
 厚生労働省によると、
 各都道府県労働局などに
 設置した総合労働相談コ
 ーナーに寄せられた09年
 度の相談件数は前の年度
 比6・1%増の約114
 万1000件で過去最高
 を更新しており、需要は
 大きいと判断した。